

全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.183 2019年9月27日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：福田 益和

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25 私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



文部科学省 令和元年度 学校基本調査速報公表

商業実務、工業、文化・教養分野で学生数増加

文部科学省より令和元年5月1日現在の学校基本調査速報が公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ22校減少し3,138校、また在籍者数は前年度に比べ6,607人増加し659,739人であった。

また、今春の高等学校卒業生1,051,246人のうち、専門学校への進学者は前年度より3,314人増加して172,096人となり、進学率は前年より0.4ポイント上昇して16.4%。今春の高卒者のうち大学(学部)への進学率は0.2ポイント上昇し49.8%(523,785人)、また就職者の割合は前年より0.1ポイント上昇して17.7%(185,617人)となった。

専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

【専修学校】

◆**学校数** 全体では3,138校(国立9校、公立187校、私立2,942校)で、前年度より22校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都405校、大阪府223校、愛知県178校、北海道164校の順が多い。

課程別では、専門課程を置く学校は前年同数の2,805校、高等課程を置く学校は4校減少して408校、一般課程を置く学校は4校減少して146校(課程併設校あり)。

◆**学生・生徒数** 全体では659,739人(男子292,890人、女子366,849人)となり、前年度比6,607人の増加。

課程別では、専門課程は9,583人(1.6%)増加して597,898人、高等課程は1,189人(3.3%)減少して35,089人、一般課程は1,787人(6.3%)減少して26,752人。

分野別では、医療195,961人、文化・教養157,912人、工業94,438人、商業実務82,932人、衛生72,699人、教育・社会福祉32,428人、服飾・家政18,467人、農業4,902人。

前年度より増えた分野は、商業実務分野(7,673人増)、工業分野(4,374人増)、文化・教養分野(2,115人増)。減少した分野は、医療分野(4,858人減)、衛生分野(1,654人減)、教育・社会福祉分野(598人減)、服飾・家政分野(234人減)、農業分野(211人減)。

表1 専修学校 学校制度創設からの推移

年	学校数 校	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
		人	人	人	人
昭和52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817
24	3,249	650,501	39,698	578,119	32,684
25	3,216	660,078	39,359	587,330	33,389
26	3,206	659,452	40,057	588,888	30,507
27	3,201	656,106	40,095	588,183	27,828
28	3,183	656,649	38,962	589,050	28,637
29	3,272	655,254	37,585	588,223	29,446
30	3,160	653,132	36,278	588,315	28,539
令和1	3,138	659,739	35,089	597,898	26,752

全体の学科別で増加が目立つのは商業 3,862 人、情報 3,115 人、情報処理 1,867 人、デザイン 1,636 人、外国語 1,057 人、旅行 978 人、和洋裁 904 人、動物 770 人、土木・建築 487 人、介護福祉 420 人など。減少傾向が見られたのは、看護 1,162 人、柔道整復 1,140 人、受験・補習 1,041 人、製菓・製パン 919 人、理学・作業療法 885 人、准看護 698 人、ビジネス 686 人など。

◆**入学者数** 全体で 317,855 人となり、前年度比で 7,635 人(2.5%)増加した。

専門課程への入学者数は 277,495 人で、前年度より 9,933 人増加した。このうち、本年 3 月に高等学校等を卒業した者は 188,943 人であり、入学者数に占める割合は 68.1%。

専門課程入学者のうち大学等の卒業者数は、14,458 人であり、内訳は大学卒業生 11,740 人、短大卒業生 2,388 人、高等専門学校卒業生 330 人。入学者全体に占める割合は 5.2%である。

また、高等課程への入学者数は 14,159 人で前年度より 587 人減少している。このうち本年 3 月に中学校等を卒業した者は 8,301 人であり、入学者に占める割合は 58.6%である。

◆**卒業生数** 全体では 274,023 人となり、前年度より 1,675 人増加している。

◆**教員数** 教員数は 156,860 人〔本務者 41,104 人(高等課程 2,604 人、専門課程 37,392 人、一般課程 1,108 人)、兼務者 115,726 人〕で、前年度より 147 人減少している。教員一人当たりの学生・生徒数は前年度から横ばいで 4.2 人となっている。

【各種学校】

◆**学校数** 1,118 校(公立 6 校、私立 1,112 校)で、前年度より 46 校減少している。

◆**生徒数** 116,945 人(男子 62,680 人、女子 54,265 人)で、前年度より 6,330 人(5.1%)減少している。

分野別では、その他分野(予備校・自動車操縦等)は 83,108 人、文化・教養は 18,900 人、商業実務は 7,413 人、医療は 5,368 人、家政は 1,555 人、衛生は 241 人、農業は 149 人、教育・社会福祉は 135 人、工業は 76 人。

表2 専修学校 学科別学生・生徒数と前年度比

	H30年度	R1年度	増減	増減率
合計	653,132	659,739	6,607	1.0%
工業分野	90,064	94,438	4,374	4.9%
測量	469	509	40	8.5%
土木・建築	14,280	14,767	487	3.4%
電気・電子	2,890	2,888	-2	-0.1%
無線・通信	400	420	20	5.0%
自動車整備	18,159	17,717	-442	-2.4%
機械	1,431	1,677	246	17.2%
電子計算機	3,942	3,775	-167	-4.2%
情報処理	29,681	31,548	1,867	6.3%
その他	18,812	21,137	2,325	12.4%
農業分野	5,113	4,902	-211	-4.1%
農業	3,399	3,327	-72	-2.1%
園芸	772	840	68	8.8%
その他	942	735	-207	-22.0%
医療分野	200,819	195,961	-4,858	-2.4%
看護	96,385	95,223	-1,162	-1.2%
准看護	10,161	9,463	-698	-6.9%
歯科衛生	18,633	18,454	-179	-1.0%
歯科技工	1,947	1,929	-18	-0.9%
臨床検査	3,711	3,617	-94	-2.5%
診療放射線	2,774	2,434	-340	-12.3%
はり・きゅう・あんま	10,239	9,956	-283	-2.8%
柔道整復	12,032	10,892	-1,140	-9.5%
理学・作業療法	32,874	31,989	-885	-2.7%
その他	12,063	12,004	-59	-0.5%
衛生分野	74,353	72,699	-1,654	-2.2%
栄養	5,397	5,065	-332	-6.2%
調理	16,875	16,618	-257	-1.5%
理容	1,308	1,199	-109	-8.3%
美容	34,336	34,290	-46	-0.1%
製菓・製パン	11,426	10,507	-919	-8.0%
その他	5,011	5,020	9	0.2%
教育・社会福祉分野	33,026	32,428	-598	-1.8%
保育士養成	13,763	13,180	-583	-4.2%
教員養成	5,342	5,211	-131	-2.5%
介護福祉	8,931	9,351	420	4.7%
社会福祉	3,476	3,362	-114	-3.3%
その他	1,514	1,324	-190	-12.5%
商業実務分野	75,259	82,932	7,673	10.2%
商業	11,753	15,615	3,862	32.9%
経理・簿記	10,146	10,463	317	3.1%
タイピスト	-	-	-	0.0%
秘書	475	594	119	25.1%
経営	3,122	3,499	377	12.1%
旅行	15,570	16,548	978	6.3%
情報	10,572	13,687	3,115	29.5%
ビジネス	15,227	14,541	-686	-4.5%
その他	8,394	7,985	-409	-4.9%
服飾・家政分野	18,701	18,467	-234	-1.3%
家政	1,791	1,347	-444	-24.8%
家庭	98	206	108	110.2%
和洋裁	12,433	13,337	904	7.3%
料理	278	217	-61	-21.9%
編物・手芸	214	98	-116	-54.2%
ファッションビジネス	3,700	3,064	-636	-17.2%
その他	187	198	11	5.9%
文化・教養分野	155,797	157,912	2,115	1.4%
音楽	13,578	13,962	384	2.8%
美術	3,661	3,653	-8	-0.2%
デザイン	19,516	21,152	1,636	8.4%
茶華道	87	98	11	12.6%
外国語	11,903	12,960	1,057	8.9%
演劇・映画	6,312	6,292	-20	-0.3%
写真	930	1,039	109	11.7%
通訳・ガイド	3,918	4,158	240	6.1%
受験・補習	25,135	24,094	-1,041	-4.1%
動物	12,623	13,393	770	6.1%
法律行政	17,523	17,646	123	0.7%
スポーツ	9,525	9,673	148	1.6%
その他	31,086	29,792	-1,294	-4.2%

赤池誠章参議院議員再選

令和元年 7 月 21 日に投開票された第 25 回参議院議員通常選挙で、全専各連が団体推薦を決定し支援していた、比例代表・自民党現職の、赤池まさあき先生が再選されました。



赤池先生は平成 25 年の第 23 回参議院議員選挙において当選後、文部科学大臣政務官や参議院文教科学委員長等の要職を歴任され、自民党文部科学部会長として活躍されてきました。

また赤池先生は自民党・専修学校等振興議員連盟の事務局次長として専修学校制度の改革や予算の獲得にもご尽力いただき、具体的には専門職大学・専門職短期大学制度成立や専門学校生の経済的負担軽減（授業料減免や給付型奨学金の導入）、また議員立法によって日本スポーツ振興センターの「災害共済給付制度」への高等専修学校の加入を実現させてきました。

自民党は比例で 19 議席を獲得し、赤池先生は個人名票の 13 万 1 千票余りを得て特定枠 2 人を除く 17 番目で当選されました。

赤池先生の今後の益々のご活躍を、これからもご紹介・応援して参ります。

令和元年度 ブロック会議報告

今年も、以下のブロック会議が開催されました。詳細は広報全専各連プラス WEB に掲載します。

- 中国ブロック会議（7 月 4 日（木）鳥取県：ANAクラウンプラザホテル米子 参加者約 140 名）
- 近畿ブロック会議（7 月 5 日（金）京都府：ホテルグランヴィア京都 参加者 180 名）
- 九州ブロック会議（7 月 25 日（木）～26 日（金）佐賀県：ガーデンテラス佐賀 ホテル&マリトピア 参加者約 170 名）

- 四国ブロック会議（8 月 6 日（火）徳島県：徳島グランヴィリオホテル 参加者約 90 名）
- 中部ブロック会議（8 月 22 日（木）～23 日（金）愛知県：ホテル名古屋ガーデンパレス 参加者約 140 名）
- 北関東信越ブロック会議（8 月 27 日（火）長野県：ホテルメトロポリタン長野 参加者約 200 名）
- 北海道ブロック会議（9 月 12 日（木）～13 日（金）北海道：函館市：函館国際ホテル 参加者 83 名）

文部科学省 令和 2 年度 専修学校関係予算概算要求

8 月 29 日、文部科学省は令和 2 年度予算概算要求を取りまとめた。専修学校関係概算要求の中で、主な事項は次のとおり。

- [1. 専修学校教育の人材養成機能の向上]
- 専修学校における先端技術活用実証研究【新規】：要求額 535 百万円
- 専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト：要求額 450 百万円（元年度当初予算額 315 百万円）
- 専修学校による地域産業中核的人材養成事業：要求額 983 百万円（元年度当初予算額 1,274 百万円）
- 専修学校グローバル化対応推進支援事業：要求額 196 百万円（元年度当初予算額 196 百万円）
- [2. 専修学校教育の質保証・向上]
- 職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進：要求額 162 百万円（元年度当初予算額 162 百万円）
- 専修学校と地域の連携深化による職業教育魅力発信力強化事業：要求額 52 百万円（元年度当初予算額 52 百万円）
- [3. 専修学校の教育体制及び施設整備等に関する補助]
- 私立学校施設整備費補助金：要求額 1,375 百万円（元年度当初予算 524 百万円）
- [4. 専修学校への修学支援に資する取組]
- 高等教育の負担軽減に係る経費（仮）【新規】
- 専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業：要求額 50 百万円（元年度当初予算 175 百万円）

文部科学省人事異動

文部科学省において以下のとおり人事異動がありました。

()内は前任者。敬称略。

7月2日付け

○総合教育政策局長 浅田 和伸 (清水 明)

9月13日付け

○専修学校教育振興室長 金城 太一 (廣野 宏正)

都道府県協会等の代表者交代

<都道府県協会等代表者交代> 敬称略

◇一般社団法人山形県専修学校各種学校協会

山本 絵里子

◇公益社団法人兵庫県専修学校各種学校連合会

大岡 豊

台湾留学フェア

日本への留学を希望する学生等に対して現地で相談会を開催し、日本の教育機関の最新情報を提供する「2019日本留学フェア(台湾)」が7月20日(土)高雄、21日(日)台北で開催されました。

主催は(独)日本学生支援機構、(公社)東京都専修学校各種学校協会、全専各連。来場者数等は以下のとおり。

[高雄] 935名 (昨年1,250名)

専門学校・日本語教育機関 128校 (74ブース)

大学 36校 企業 10社

[台北] 2,853名 (昨年3,210名)

専門学校・日本語教育機関 128校 (74ブース)

大学 65校 企業 10社

同フェアは毎年同様の時期に開催しており、台湾の日本語教育従事者へも本フェアが恒例の事業として広く認知されています。



一般財団法人
職業教育・キャリア教育財団

TCE財団だより

<http://www.sgec.or.jp>

J検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B検 <http://bken.sgec.or.jp/>

情報検定J検 受験状況・結果

令和元年6月16日に文部科学省後援・情報検定(J検)情報活用試験(前期)が下記のとおり実施された。受験状況・結果は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	26団体
会場数	26会場
3級 出願者数	955名
受験者数	896名
合格者数	727名
合格率	81.1%
2級 出願者数	758名
受験者数	640名
合格者数	453名
合格率	70.8%

1級 出願者数	671名
受験者数	568名
合格者数	245名
合格率	43.1%

●C B T方式(令和元年4月1日～令和元年9月5日受付)

出願者数	5,039名
情報活用試験	
3級 出願者数	2,256名
2級 出願者数	1,186名
1級 出願者数	329名
情報システム試験	
基本スキル	
出願者数	531名
プログラミングスキル	
出願者数	288名

システムデザインスキル

出願者数 313名

情報デザイン試験

初級 出願者数 136名

上級 出願者数 0名

ビジネス能力検定ジョブパス B検 受験状況・結果

令和元年7月7日(日)に文部科学省後援令和元年度前期
ビジネス能力検定(B検)ジョブパスが実施された。

出願団体数 117団体
会場数 136会場
出願総数 11,030名

■ 3級

出願者数 9,188名
受験者数 8,546名
合格者数 7,252名 合格率84.9%

■ 2級

出願者数 1,842名
受験者数 1,717名
合格者数 1,430名 合格率83.3%

(通年実施のCBT方式は含みません)

中堅教員研修会開催

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団(TCE財団)による、中堅教員研修会「学校の経営(SWOT分析を中心として)」(8月1日~2日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者21名)、「教育・指導力向上(ファシリテーションの効果を実感する体験学習)」(8月8日~9日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者35名)、「新任指導力(メンタリング)」(8月22日~23日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者36名)、「教員のキャリアデザインワークショップ(これからの専修学校を担う自立型教員育成研修)」(8月28日~30日、東京都・主婦会館プラザエフ、受講者10名)が開催されました。

いずれの研修会も専修学校中堅教職員の育成に意義深い内容となり、盛会のうちに全日程を終了しました。

令和元年・2年度予定日程

<役員会・総会等>

●都道府県協会等代表者会議

令和元年11/22(金)

東京都・全国町村会館

●全専各連第130回理事会・全専協理事会合同会議

令和2年2/27(木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<令和元年度ブロック会議>

●東北ブロック会議

令和元年10/4(金)

山形県・ホテルメトロポリタン山形

●南関東ブロック会議

令和元年10/30(水)

東京都・京王プラザホテル

<TCE財団役員会>

●第133回理事会

令和元年10/23(水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第134回理事会・第90回評議員会

令和2年3/18(水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<研修会>

●専修学校留学生担当者研修会

令和元年11/28(木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●専修学校グローバル化対応推進支援事業

◇専門学校留学生受け入れ担当者協議会

令和元年12/2(月)

東京都・アルカディア市ヶ谷

◇専門学校留学生就職指導担当者研修会

令和元年12/5(木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

●管理者研修会

◇令和元年12/3(火) 東京都・AP市ヶ谷

◇令和元年12/6(金)大阪府・大阪ガーデンパレス

◇令和元年12/11(水)福岡県・朝日ビル

- 「専門学校の教育訓練・運営に係る内部質保証人材の養成講習」

令和2年2/5(水)～6(木)

東京都・アルカディア市ヶ谷

- 文部科学省・厚生労働省 令和2年度関係予算及び関連施策に関する説明会

令和2年3/11(水)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<検定試験>

- 文部科学省後援・情報検定(J検)

◇令和元年度後期試験

【情報活用試験】令和元年12/15(日)

【情報システム】令和2年2/9(日)

◇C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】通年実施

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

- 文部科学省後援・ビジネス能力検定(B検)ジョブパス

◇令和元年度後期試験

【2級・3級】令和元年12/1(日)

◇C B T 試験

【1級】令和2年2/1(土)～9(日)

【2級・3級】通年実施

<その他>

- 第74回全国私立学校審議会連合会総会

令和元年10/24(木)～25(金)

佐賀県・ホテルニューオータニ佐賀

広報全専各連

プラスWEB掲載記事

詳細は全専各連ホームページ〔広報全専各連〕→プラスWEBよりご覧いただけます。

http://www.zensenkaku.gr.jp/koho/koho_info.html

- 令和2年度文科省専修学校関係概算要求

- ブロック会議概要報告(中国、近畿、九州、四国、中部、北関東信越)

- 分野別専門部会総会

○公益社団法人全国経理教育協会定例総会 ○全国語学ビジネス観光教育協会定例総会 ○全国予備学校協議会定例総会 ○特定非営利法人全国美術デザイン専門学校教育振興会・ADEC定例総会 ○全国リハビリテーション教育協会定例総会 ○全国専門学校日本語教育協会定例総会

- イベント・研修会

<部会主催> ○全国高等専修学校体育大会

会員校の皆様へ

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。

日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

平成30年北海道胆振東部地震、豪雨及び暴風雨による災害等、大阪府北部を震源とする地震、平成28年熊本地震、東日本大震災などにより被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)では、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています。

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

情報活用試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2019年度後期

試験日 2019年12月15日(日)

出願期間 手書願書—9月1日~11月5日(願書必着日)
電子願書—9月1日~11月13日(")

実施級/受験料
1級—4,500円
2級—4,000円
3級—3,000円

情報デザイン試験

CBT方式のみ

詳細はJ検HPを参照下さい。

実施級/受験料 初級—4,000円
上級—4,500円

情報システム試験

ペーパー方式(団体出願のみ実施)

2019年度後期

システムエンジニア認定
プログラマ認定

試験日 2020年2月9日(日)

出願期間 手書願書—11月1日~12月16日(願書必着日)
電子願書—11月1日~1月7日(")

実施級/受験料
基本スキル—3,500円
システムデザインスキル—3,000円
プログラミングスキル—3,000円

情報検定全科目でCBT方式がご利用いただけます!

- *パソコン画面で受験できる試験方式です。
従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。
- *個人受験をご希望の方はCBT方式をご利用ください。
- ◇各試験で随時受付中です。
- ◇受験料はペーパー方式と同一料金です。
- ◇自由に試験日が設定でき、合格結果もその場で分かります。
J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)
- ◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。
不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。
(団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



文部科学省後援

ビジネス能力検定ジョブパス

(<http://bken.sgec.or.jp/>)

従来のペーパー方式(全国一斉)に加えて新たに2級、3級にも
CBT方式を導入しています。(1級はCBT方式のみ)

(検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

1級(2019年度後期)

■後期試験/2020年2月1日(土)~

2月9日(日)

(上記期間内から選択可。ただし会場設営状況
による。詳細はホームページをご覧ください)

■出願期間/団体受験:12月2日(月)~

試験日の2週間前まで

/個人受験:12月2日(月)~

試験日の3週間前まで

■実施級・受験料/1級(8,500円)

(2級合格者が所定の期間に受験する場合5,500円※但し、1回のみ)

【想定受験者と評価内容】

●就職活動を展開中の大学生・専門学校生等から入社1年目から3年目程度の社会人。●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

2級・3級(2019年度後期)[ペーパー方式]

■後期試験/2019年12月1日(日)

■出願期間/9月1日(日)~10月18日(金)

■実施級・受験料/2級(4,200円)

3級(3,000円)

【想定受験者と評価内容】

2級●就職活動のスタートを間近に捉えた大学生、専門学校生等から社会人1、2年目程度。●3級の知識を前提とし、企業の役割や責任と権限などを理解するとともに、効率的な業務の進め方、問題解決のための基本的なコミュニケーション、情報活用の技法を評価する。

3級●就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学生・専門学校生等●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

文部科学省認可 学生・生徒24時間共済

組合認可番号：27 受文科総第1713号
共済認可番号：27 受文科総第1714号
共済認可番号：28 受文科総第1718号

～卒業までの安心を全ての学生・生徒に提供したい～

学生・生徒24時間共済の特長 **学生・生徒24時間共済補償【基本】**

- ◇補償は毎年4月1日開始！
掛け金の振込は4月15日まで！
- ◇暫定人数での契約が可能！
概算契約・確定精算方式を採用！
- ◇名簿の提出不要！
契約時の手続きを大幅に簡略化！
- ◇低いコストで手厚い補償を提供！
共済制度は低コストでの運営が可能である為
民間の保険会社より安い掛金で手厚い補償を提供
1名あたり年間平均共済掛金：6,500円（100～499名）
- ◇剰余金の割戻
共済事業から発生する剰余金がある場合
組合員である学校に「剰余金の一部」を還元
することが可能
2018年度 剰余金割戻率：8.0%

右記の基本プランの他、医療福祉分野プラン
など複数プランがございます。

学生・生徒が病院等の臨床実習先で感染症に
罹災したことによる治療費、検査/予防費を
補償します。

24時間補償

国 国内補償 海 海外補償 天 天災補償



キャリア教育共済協同組合
Mutual Aid Cooperatives Career Education

お問い合わせ先
フリーダイヤル 0120-014-888

本部事務局 〒102-0073 東京都千代田区九段北4丁目2-25 (全国専修学校各種学校総連合会/一般財団法人職業教育・キャリア教育財団事務所内)
大阪事務局 〒542-0012 大阪府大阪市中央区谷町9丁目1-22

専修学校・各種学校の保険ご担当者さま

学生・生徒・学校のリスクをカバーします!!

こんな事で
お悩みではありませんか？



- 学校で生徒が事故にあったら大変。。
- 学生がインターンシップ先でトラブルを起こしてしまったら…………。
- 自転車通学中の事故が多いと聞くけど。。

もしものときに手厚く補償。
安価な保険料で、安心の学校生活・学校運営を!

Point 1

「専修学校・各種学校の実情を熟知した財団が監修」
安い保険料で、広く大勢の学生のリスクをカバーしています。

Point 2

「学生・生徒のために」
企業での就業体験としてのインターンシップが増え、それに伴い機械の誤作動によるケガや、機材の破損などに対する賠償責任事例も増加しています。本保険はインターンシップ中のトラブルにも対応しています。また、医療現場でのケガやトラブルにも対応しています。

Point 3

「学校のために」
学校教育活動全般を補償するのももちろん、個人情報への流出など、社会的な打撃が大きい情報リスクにも対応しています。(マイナンバー対応可)

NEW!

2019年度より臨床実習を実施する医療関連学科の学生・生徒を対象とする「感染予防費用補償特約」が追加となりました!

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団が
つくった、専修学校・各種学校のための保険です。
そのため、キメの細かさにも自信があります。

加入校は約 **1,680** 校
加入者は約 **21** 万人 (2018年度)

さらに
学校単位の加入で、
申し込みも簡単!

ご希望の多い保険の組合せ例
学生・生徒
災害傷害保険 + インターンシップ
活動賠償責任保険

<取扱代理店> **株式会社 第一成和事務所**
東京都中央区日本橋久松町11番6号 日本橋TSPビル6階

お問合せ先 **TEL.03-3669-2831**

引受保険会社(幹事)

東京海上日動火災保険株式会社
TOKAI MARINE
NIPPONDO (担当課) 会務第2部文教公務室 東京都千代田区二番町6-4 電話 03-3515-4130

MS&AD 三井住友海上 損保ジャパン日本興亜

インターンシップ活動賠償責任保険、個人情報漏えい保険、サイバーリスク保険につきましては、東京海上日動火災保険(株)の単独引受となります。
学生・生徒災害傷害保険、留学生補償保険(総合生活保険(こども総合補償))、医療分野学生生徒賠償責任保険、学校賠償責任保険につきましては、上記保険会社による共同保険契約であり、東京海上日動火災保険(株)が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては団体窓口にご確認ください。このご案内は、各保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたっては、必ず各保険のパンフレットや重要事項説明書をよくお読みください。ご不明な点がある場合は代理店までお問い合わせください。